

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コジマ

コード番号 7513 URL http://www.kojima.net

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 章利

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 上野 修三

TEL 028-621-0001

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	358,104	—	△7,404	—	△1,381	—	△4,366	—
20年3月期第3四半期	383,672	0.1	△5,275	—	2,207	△42.1	840	△55.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△112.21	—
20年3月期第3四半期	21.61	19.72

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	205,396	55,002	26.8	1,413.49
20年3月期	199,892	60,035	30.0	1,542.85

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 55,002百万円 20年3月期 60,035百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.50	—	10.00	16.50
21年3月期	—	6.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	16.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	466,160	△6.8	△11,720	—	490	△85.1	△3,338	—	△85.78

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 38,912,716株 20年3月期 38,912,716株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 524株 20年3月期 524株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 38,912,192株 20年3月期第3四半期 38,912,192株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特殊事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安がいわゆるリーマン・ショックによってその危機が顕在化し、国内の実体経済にも大きく影響が及びつつあります。企業業績は、輸出の急速な鈍化により企業の生産が低下していることに加え、円高も重なったことで深刻な影響を受け始めており、設備投資や雇用の抑制、個人消費の低迷といった景気後退の連鎖が続くことが懸念されております。

こうした中、当家電販売業界では、デジタル関連商品が単価のダウンはあるものの引き続き堅調に推移し、また、エアコンや冷蔵庫、洗濯機はお客様の省エネ意識を反映した高付加価値・高単価商品が堅調な動きをしてきておりました。しかしながら、業界内企業の大型店舗での出店や価格競争も激化していることに加え、秋口以降、低迷する景気動向を背景に消費マインドの冷え込みによって、さらに厳しい業界環境が続くこととなりました。

このような環境下にあつて、当社グループは、環境の変化に迅速に対応できることを目的とした「収益構造改革」と競争力の向上を目指し、店舗・商品・オペレーションの標準化を軸とした「成長構造改革」を継続して推進することに努めてまいりました。また、お客様の消費電力を半分に削減する「コジマ省エネチャレンジ50」の一環である各種販促キャンペーンを積極的に展開し、さらには循環型社会の達成に向けた活動にも取り組みました。

営業面では、新規需要が見込まれるウルトラモバイルPCの品揃えを充実しその掘り起こしを積極的に展開し、地デジチューナー搭載商品への早期買替促進の一環として全店に「地デジ相談コーナー」を設置し、また、お客様の省エネニーズに呼応した白物商品の提案や高額ポイントを発行するなど時機に応じた販促に努めるとともに、店舗リニューアルによる既存店活性化にも注力いたしました。

店舗政策といたしましては、引き続き大型店舗の設置と小型店舗の統廃合を推進いたしました。新店舗としましては埼玉県所沢市のNEW所沢店をはじめとする計7店舗を開設し、また、埼玉県狭山市の狭山店をはじめとする計9店舗を閉店したことから、当第3四半期連結累計期間末での店舗数は228店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,581億4百万円、経常損失は13億81百万円、四半期純損失は減損損失等の計上により43億66百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比して55億3百万円増加し、2,053億96百万円となりました。その内訳は、流動資産が65億10百万円増加して1,202億40百万円に、固定資産が10億7百万円減少して851億55百万円となりました。

流動資産の増加は、主として現金及び預金が43億95百万円、受取手形及び売掛金が17億60百万円、たな卸資産が18億3百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

一方、固定資産の減少は、無形固定資産が2億98百万円、投資その他の資産が4億96百万円増加したものの、有形固定資産が18億3百万円減少したことによるものであります。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比して105億36百万円増加し、1,503億94百万円となりました。その内訳は、流動負債が213億46百万円増加して997億72百万円に、固定負債が108億10百万円減少して506億21百万円となりました。

流動負債の増加は、主として短期借入金が125億円、買掛金が99億65百万円、一年内償還社債が44億円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債の減少は、主として長期借入金が72億2百万円、新株予約権付社債が54億円減少し

たことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純損失や剰余金の配当及び処分等により、前連結会計年度末に比して、50億33百万円減少して、550億2百万円となりました。

(2) 当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失を42億9百万円計上し、また、新規出店に伴う有形固定資産の取得に伴う支出や長期借入金の返済による支出の減少等があったものの、短期借入金の増加や長期借入金による収入、さらには仕入債務の増加や減損損失並びに減価償却費の計上がそれぞれあったことなどにより、前連結会計年度末に比べ43億95百万円増加し、211億80百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動の結果得た資金は76億2百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失を42億9百万円計上し、たな卸資産が18億3百万円、売上債権が17億60百万円それぞれ増加したものの、減価償却費を29億45百万円、減損損失を24億81百万円それぞれ計上し、さらには仕入債務が99億65百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は41億48百万円となりました。これは主に、新規店開設に伴う有形固定資産の取得による支出が40億69百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動の結果得た資金は9億40百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が237億35百万円あったものの、長期借入れによる収入が138億50百万円、短期借入金の増加額が125億円あったことなどによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しは、世界金融危機の影響が实体经济に波及してくることが予想され、国内景気の後退感も一層強まるものと危惧されております。

当家電販売業界におきましても個人消費の冷え込みによる需要の減退がさらに見込まれる中、より一層企業間競争は激化していくものと見込まれることから、今後も業界は厳しい環境が続くことが予想されております。

かかる状況を踏まえ、当社グループでは、お客様ニーズに沿った販促や品揃えの充実を図り、より柔軟な価格訴求政策を行うことで販売力の拡充に努めるとともに、効率的な販売・商品管理や経費支出に注力することで、収益力を確保していく所存であります。

しかしながら、消費低迷による売上高の減少が今後も見込まれることから、平成20年11月11日に公表いたしました連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

(金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想(A)	489,325	△ 9,010	1,600	600	15円42銭
今回修正予想(B)	466,160	△ 11,720	490	△ 3,338	△ 85円78銭
増減額 (B-A)	△ 23,165	△ 2,710	△ 1,110	△ 3,938	—
増減率(%)	△ 4.7%	—	△ 69.4%	—	—
(参考) 前回実績	500,250	△ 7,728	3,277	△ 2,411	△ 61円97銭

## 4.その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これに伴う、リース資産計上額、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,180	16,785
受取手形及び売掛金	12,343	10,582
商品	77,484	75,722
貯蔵品	291	250
繰延税金資産	1,192	1,192
その他	7,852	9,286
貸倒引当金	△104	△89
流動資産合計	120,240	113,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,564	37,762
土地	11,556	12,214
その他（純額）	2,323	2,269
有形固定資産合計	50,443	52,246
無形固定資産		
その他	1,248	949
無形固定資産合計	1,248	949
投資その他の資産		
投資有価証券	834	862
差入保証金	24,793	24,175
繰延税金資産	3,467	3,450
その他	4,368	4,479
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	33,463	32,967
固定資産合計	85,155	86,163
資産合計	205,396	199,892

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	41,449	31,484
短期借入金	18,500	6,000
1年内返済予定の長期借入金	24,348	27,031
1年内償還予定の社債	4,400	—
未払法人税等	0	133
その他	11,073	13,776
流動負債合計	99,772	78,425
固定負債		
新株予約権付社債	—	5,400
長期借入金	44,156	51,358
ポイント引当金	3,701	2,995
その他	2,762	1,677
固定負債合計	50,621	61,431
負債合計	150,394	139,857
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,916	18,916
資本剰余金	20,940	20,940
利益剰余金	15,142	20,150
自己株式	△0	△0
株主資本合計	54,998	60,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	28
評価・換算差額等合計	3	28
純資産合計	55,002	60,035
負債純資産合計	205,396	199,892

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	358,104
売上原価	292,360
売上総利益	65,743
販売費及び一般管理費	73,148
営業損失(△)	△7,404
営業外収益	
販促協賛金	7,216
その他	334
営業外収益合計	7,550
営業外費用	
支払利息	1,218
貸倒損失	180
その他	128
営業外費用合計	1,527
経常損失(△)	△1,381
特別利益	
固定資産売却益	6
特別利益合計	6
特別損失	
投資有価証券評価損	17
固定資産売却損	46
固定資産除却損	59
減損損失	2,481
賃貸借契約解約損	229
特別損失合計	2,834
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,209
法人税等	156
四半期純損失(△)	△4,366

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,209
減価償却費	2,945
ポイント引当金の増減額(△は減少)	706
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14
受取利息及び受取配当金	△127
支払利息	1,218
減損損失	2,481
売上債権の増減額(△は増加)	△1,760
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,803
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,704
仕入債務の増減額(△は減少)	9,965
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,377
その他	△322
小計	9,434
利息及び配当金の受取額	16
利息の支払額	△1,195
法人税等の支払額	△652
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△31
有形固定資産の取得による支出	△4,069
有形固定資産の売却による収入	651
その他	△698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,500
長期借入れによる収入	13,850
長期借入金の返済による支出	△23,735
新株予約権付社債の償還による支出	△1,000
配当金の支払額	△642
その他	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	940
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,395
現金及び現金同等物の期首残高	16,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,180



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

当家電販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(百万円)
I 売上高	383,672
II 売上原価	316,968
売上総利益	66,704
III 販売費及び一般管理費	71,979
営業損失	5,275
IV 営業外収益	
1. 販促協賛金	8,392
2. その他	331
営業外収益合計	8,723
V 営業外費用	
1. 支払利息	1,137
2. その他	103
営業外費用合計	1,241
経常利益	2,207
VI 特別利益	687
VII 特別損失	
1. 減損損失	282
2. その他	939
特別損失合計	1,222
税金等調整前四半期純利益	1,672
法人税等	831
四半期純利益	840

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,672
減価償却費	3,104
ポイント引当金の増減額 (減少: △)	757
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△ 1
受取利息及び配当金	△ 102
支払利息	1,137
減損損失	282
売上債権の増減額 (増加: △)	△ 8,185
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△ 15,763
その他の流動資産の増減額 (減少: △)	△ 451
仕入債務の増減額 (減少: △)	13,553
その他の流動負債の増減額 (減少: △)	△ 1,342
その他	△ 358
小計	△ 5,699
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	△ 1,107
法人税等の支払額	△ 1,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,496

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	360
有形固定資産の取得による支出	△ 6,831
有形固定資産の売却による収入	5,888
その他	△ 2,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,836
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増減額 (減少: △)	18,500
長期借入れによる収入	16,000
長期借入金の返済による支出	△ 23,023
新株予約権付社債の償還による支出	△ 600
配当金の支払額	△ 621
その他	△ 100
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,154
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△ 1,177
V 現金及び現金同等物の期首残高	17,627
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	16,450

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。